

北東アジア動向分析

2000年7月

(財)環日本海経済研究所

中国

好調な経済情況

2000年1～3月の中国の経済成長率は、99年通年の7.1%を上回る8.1%（前年同期比）を記した。これは各種マクロ経済政策の効果としての内需の回復と輸出の拡大が背景となっている。また、鉱工業生産、固定資産投資、社会消費品小売、輸出入の伸びも第1四半期から、その後4～5月と好調で景気回復への期待が膨らんでいる。こうした良好な経済情況を受けて、2000年の予測経済成長率は99年を上回り、7%台後半に達するとの見方が強まってきている。

国内経済～住宅投資の増加と消費の拡大

固定資産投資は住宅投資の著しい伸びに牽引され、第1四半期は8.5%の伸びとなった。この伸びはその後も加速を続け、1～5月累計では9.5%に達するなど回復軌道を辿っている。これは、98年にスタートした住宅制度改革を背景に住宅建設が活況を呈したことが大きな要因となっている。住宅市場の潜在力は大きく、今後も持続的に拡大していくものと思われる。また、99年央以降の銀行による技術改造プロジェクト融資に対する政府利子補給の実施などの新政策の効果が現れ始めたことも固定資産投資増加の要因の一つとなっている。

社会消費品小売総額をみると、政府の各種消費刺激策を受けて、第1四半期に10.4%の伸びを記した後も10%台の伸び率で推移している。これは、99年9月に国有企業の一時帰休者の基本生活保障費、都市住民を対象とした最低生活保障費、公務員の給与などを平均30%引き上げたことで消費刺激が図られた他、今年から導入されたメーデー前後の大型休暇（中国版GW）に伴う押し上げ効果も高いとみられる。内需の更なる拡大のためには、今後、農村部の消費をいかに拡大していくかが課題である。

中国政府がインフレの指標としている商品小売物価は第1四半期で1.9%、その後5月までは2.0%で推移した。物価の下落は続いているが、その幅は98年、99年と比較して縮小しつつある。また、サービス価格を含む消費者物価では今年2月に22ヶ月ぶりに前年同期比0.7%とプラスの伸びに転じ、第1四半期ベースでも0.1%の上昇率を記すなど、デフレ傾向にもようやく歯止めがかかった模様である（4月、5月は前年同期水準を維持）。

対外経済～輸出入の拡大と直接投資の回復傾向

輸出入は30%台後半の高い伸び率で順調に拡大している。これは前年同期がアジア金融危機後の最悪の時期であり、輸出入規額が小さかったことにもよるが、昨年実施された輸出振興策が一定の効果を表し始めたこと及び欧米経済の安定的成長やアジア周辺諸国の景気回復に弾みがついてきたことなどによる影響も大きい。

直接投資の受け入れ状況は今年に入り回復の兆しが窺える。実行ベースでは依然前年同期を下回っているものの、契約ベースでは 20%台後半といった高い伸び率で推移している。比較の対象となる昨年の水準が低かったことによる部分もあるが、この伸びは明るい材料として捉えられる。直接投資の契約額の伸びはアジア景気好転による投資の回復に加えて、中国の WTO 加盟を念頭に外国企業が中国の投資環境が国際慣行と一体化されることを評価したものと考えられる。中国政府は WTO 加盟へのプロセスの中で、外資企業に対する金融支援の強化及び管理とサービスの一層の改善、中西部への外国進出企業に対する優遇政策等、一連の奨励政策を打ち出している。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	3.8	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.1	-	-
鉱工業生産伸び率	%	7.8	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	10.7	10.9	11.0
固定資産投資伸び率	%	2.4	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	8.5	9.3	9.5
社会消費品小売額伸び率	%	2.5	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	10.4	10.1	10.4
商品小売物価上昇率	%	2.1	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.9	2.0	2.0
輸出入収支	億ドル	87	167	122	403	436	291	52	73	105
輸出伸び率	%	18.2	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	39.1	39.0	36.8
輸入伸び率	%	9.8	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	41.0	38.6	35.4
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	17.8	827	10.4	19.7	30.4	18.9	27.1	28.2	25.0
(実行ベース)	%	2.8	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	2.7	4.9	-
外貨準備高	億ドル	111	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,568	-	1,580

(注) 前年同期比

- はデータ未入手

(出所) 中国国家统计局、各種新聞報道より作成

ロシア

本格的な経済成長の入り口に立つロシア

1999年に3.2%のプラス成長を記録したロシア経済は、その後も好調を持続しており、各種経済指標を見る限り、ロシア経済の上昇基調は確かなものになってきたようにみえる。その根拠としては、投資増及び所得増の2点をあげることができよう。

1999年に1%とわずかながら、ロシアになって初めての増加を記録した投資は、2000年に入って大きな伸びを見せており、4月及び5月は前年同月比で2桁の増加となっている。ロシア経済の本格的回復には投資の回復が不可欠であるという見方は、ロシア政府自身も含め関係者の一致した立場であったが、ここにきてようやくその条件が整ったように見える。

また、実質可処分所得は97年にはプラスを実現したが、その後98年の金融危機の影響で大きく低下した。99年のロシア経済の成長は、所得・貯蓄両面での家計部門の犠牲の上に実現したという不安定な成長であり、家計所得が落ち込んだままでは需要が頭打ちとなって本格的な経済成長は望めない状況にあった。さらには、社会の不安定化を招きかねないとの危惧もあった。今年2月以降の状況は、こうした不安を打ち消すものであり、小売上の増加という形の需要の増加にも反映されている。

99年のプラス成長の主要因は、ルーブル安による生産刺激効果とロシアの主要輸出品である天然資源の国際価格の上昇であった。現在は消費・投資の両面の内需拡大がみられ、本格的な経済成長の入り口に立っているといえよう。ただし、家計所得の増加は、経常収支好転によるマネーフロー増大に支えられている面も強い。ひとたび原油価格が下落すれば、ロシアの経常収支は悪化し、経済のあらゆる部門は影響を受けることになる。その意味では、真の本格成長は、国際市況に影響されない経済構造への転換が進まない限りありえないと言える。経済が好調を維持する間に痛みを伴う構造改革を進められるかどうか、ロシアは分岐点に立っている。

ロシア政府の経済プログラム

6月28日にロシア政府の経済プログラムが閣議決定された。その中に長期経済指針も示されているが、それによれば、改革の実施により今後10年間は最低でも5%の成長が予測され、2010年のGDPは現在の2.5倍にあたる4,570億ドルに達するとされている。インフレ率は、2004年以降、年率10%以下に抑えられ、通貨ルーブルが強化されると想定している。これにより、輸入は10年間に約2倍と輸出を上回るペースで増加し、貿易黒字は2000年の387億ドルから2010年には89億ドルに縮小するとしている。

今回発表されたプログラムは、大統領直属の「戦略策定センター」における議論の方向として折に触れて報じられていた「改革の推進」を全面に打ち出したものとなっている。

る。政府が採るべき長期的な政策指針として、規制緩和等を通じて合法的経済活動の収益性が確保されるような条件整備を行うこと、投資環境・ビジネス環境を整えることなどが必要であると指摘している。また、政府の主体的対応として、例えば銀行の監督など監視機能の強化、政府負担の軽減による財政赤字の解消といった項目が挙げられている。財政に関しては、2000-01年の優先課題として、本当に必要としている人に限った社会保障の実施などが具体的に示されている。現状では、所得下位40%の国民が受け取る諸給付額が、総給付額の36.2%に過ぎないといういびつな状態にあり、社会保障政策の観点からも改革の必要性が指摘されている。一方で、教育や保健・医療の分野では政府の役割を強調する部分も多く、財政再建とは逆行する恐れもある。

総じて、プログラムに盛り込まれている個々の項目は合理的と思われるものが多い。改革を進めるための社会的、経済的条件は必ずしも十分ではないかもしれないが、プログラムの実施が進むことを期待したい。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年第1Q	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2000年第1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(%)	4.1	3.5	0.8	4.9	3.2	2.7	1.2	6.7	7.3	8.4					
鉱工業生産(%)	3.3	4.0	2.0	5.2	8.1	1.6	5.0	16.3	11.5	11.9	10.7	13.7	9.6	5.5	10.6
農業生産(%)	7.6	5.1	1.3	12.3	2.4	5.2	2.2	3.5	6.2	1.2	0.1	1.9	1.6	1.2	1.1
資本投資(%)	10.1	18.1	5.0	6.7	1.0	1.2	1.0			5.9	4.5	8.0	5.1	13.3	17.1
小売売上高(%)	7.1	2.4	4.7	3.3	7.7	13.7	11.9	11.7	1.1	7.3	6.5	7.6	7.8	8.4	7.5
消費者物価(%)	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	16.0	24.5	31.4	36.5	4.1	2.3	3.4	4.1	5.0	6.8
実質可処分所得(%)	15.1	0.7	3.4	18.1	15.1	26.5	23.2	15.5	1.2	7.6	3.1	10.2	14.0	7.0	10.1
失業率(%)	8.8	9.9	11.2	13.3	12.1	13.7	12.0	11.9	12.1	11.7	11.9	11.7	11.7	11.7	11.7
貿易収支(十億USドル)	20.48	22.93	17.36	17.10	35.30	6.53	6.89	9.20	12.68	14.23	4.33	4.60	5.30	4.89	
経常収支(十億USドル)	7.78	12.18	3.98	1.63	24.99	4.72	4.41	5.63	10.24						
連邦財政収支(%)		3.4	3.6	3.2	1.2	2.3	2.4	1.5	1.2						

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。
(出所) ロシア連邦国家統計局、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省の公表データ、経済企画庁「海外経済データ」

モンゴル

1999年のモンゴル経済

市場経済体制に移行して10年目となった1999年のモンゴルの経済を概観する。

モンゴルの実質経済成長率は前年と同じ3.5%を記録し、1997年より0.5ポイント低い、1994年以降プラス成長を6年間維持したことになる。GDPの約7割を占める農牧畜業と鉱工業部門は前年とほぼ変わらず、3%台の成長率を達成した。

家畜頭数は3,350万頭となり、1998年比1.9%の増加である。1994年以降増加傾向が続いているが、ここ6年間で最も低い増加率となっている。一方、作付け面積は297.9ヘクタールで、前年比8.8%の減少である。作付け面積が減少したことにより、小麦の生産量が減少し、さらに近年回復基調にあったジャガイモや野菜の生産量も減少した。

鉱工業の実質生産額の伸び率は1998年の3分の1の1.1%となった。石油、金、銅など約4割の財貨の生産量が増加したが、石炭、モリブデン、蛍石など6割の財貨については生産量が減少している。

インフレ率は10%となり、前年より4ポイント上昇した。インフレ率は1991年以来下降してきたが上昇に転じた。石油価格の上昇、輸入関税の復活などがインフレ率を上昇させた。

米ドル為替レートは、1998年末902トグリグであったが、1999年末には1,072トグリグとなり、18.9%下落した。貿易総額は、輸出、輸入の双方で伸びず13.6%の減少である。輸出額が4億3,150万米ドルで6.7%の減少、輸入額が4億7,140万米ドルで19.1%の減少となり、貿易収支は3,990万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年より8,200万米ドルの減少となり、外貨準備高が3,270万ドル増加している。金、銅の国際価格は低調ながらも後半にむけて回復し、前年より銅は1割、金は2割程度の輸出額の減少に留まった。一方でカシミヤの輸出額は約3割伸びており、輸出額の減少に歯止めをかけた。

海外直接投資は前年比約6割増加し、その内の約7割は、軽工業、鉱物資源探査向けなどである。投資国別では、日本、中国、台湾、韓国から軽工業への投資が大きく増えた。

国家財政では、歳出は前年並であったものの、税収入が増えたことにより歳入が増加し、財政赤字が前年より減っている。

2000年の展望

アジア開発銀行が4月に発表した経済予測によると、財政基盤の安定、歳入の増加、物価の安定、金の国際価格の上昇などにより、モンゴルの実質経済成長率は2000年が4.0%、2001年が4.5%となっている。同時に、政府の主な当面の課題としては、金融部門の改革、公共部門の財政節度の向上、貧困の解決に向けた取り組みの必要性などが

指摘されている。

7月2日に行なわれたモンゴルの総選挙では、最大野党の人民革命党が76議席中72議席を獲得し圧勝した。各報道によると、人民革命党のエンフバイル党首は、勝利宣言の中で、連立与党の民主連合が進めてきた急進的な経済政策を調整し、高齢者や失業者、貧困層の生活に配慮した市場経済を進めていく考えを示した。新政権が今後の経済にどのような影響を与えるのか注目される。

(ERINA 調査研究部研究員 浜田 充)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
実質GDP成長率(%)	6.3	2.4	4.0	3.5	3.5
インフレ率(%)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0
対ドル為替レート(トグリク、年末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4
貿易収支(百万USドル)	58.0	26.6	16.8	120.1	39.9
輸出(百万USドル)	473.3	424.3	451.5	462.3	431.5
輸入(百万USドル)	415.3	450.9	468.3	582.4	471.4
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0

(注) 1999年の輸出入額、国家財政収支は暫定値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1998」。モンゴル銀行、「1999年報告書」。

韓国

主要経済指標は好調を示す

1999年に10.7%の成長を達成した韓国経済は、2000年第一四半期には若干低下したものの、前期比1.8%の成長を実現した。これは年率換算で7.4%に相当する。この内訳では固定資本形成が、前期比19%増と高い伸びとなっている。さらにその中で、機械設備投資が前期比46.4%の記録的な増加を示している。前年までの外需、消費主導の成長に対し、現時点では民間企業の設備投資をエンジンとする回復が見て取れる。

5月の他の主要指標を見ると、失業率は高成長を受けて低下しており、季節調整値で3.9%と通貨危機以降の最低値を更新した。一方、生産者物価は前年同月比1.2%上昇、消費者物価は同1.3%上昇で安定した動きとなっている。為替レートも1ドル=1,120ウォンで、年初以来の安定圏内にある。年初から赤字転落が懸念されていた貿易収支も、輸出が大きく増加しており、産業資源部は速報ベースで2000年上半期の貿易収支を小幅ながら43億ドルの黒字と発表している。

このように主要経済指標から見る限りは、韓国経済は万全の状態といえる。韓国政府は6月16日、通貨危機以来最後となるIMFとの定例協議の結果を発表した。この中で2000年の成長率見通しは昨年11月時点の5~6%から、8~8.5%に引き上げられた。これは最近の活況を反映したものである。

しかし一方で、財閥の構造改革は十分な進展を見せておらず、それを反映して金融部門には大きな不安が残る状態といえる。これらの要因については後述したい。

自動車産業への外資参入続く

6月29日に大宇自動車の売却について米フォードが優先交渉権を獲得した。4月に三星自動車の仏ルノーへの売却が決定したのにつづき、外資の自動車産業への参入が決定した。同社の売却については、他に独ダイムラー・クライスラーと韓国の現代自動車の連合、米GMと伊フィアットの連合が名乗りを上げていたが、フォードはこれらを入札価格で大きく上回った。フォードは今後、財務内容の再調査を行い8月末に買収の最終決定を行う予定である。

一方、大宇の入札に独ダイムラー・クライスラーと連合で応札した現代自動車は、ダイムラーから10%の出資を受けることを発表した。

このように韓国の自動車メーカーは、すべて欧米メーカーの資本参加を受けることとなった。こうした欧米メーカーの積極姿勢は、韓国市場にとどまらず、WTO加盟後に自動車関税の引き下げが予定される中国市場もにらみ、グローバルな分業体制の構築を目指したものと考えられる。

不安定な状況続く金融部門

1997年の通貨危機以来、銀行およびノンバンクを含む韓国の金融部門は、大規模な財政資金の投入を受け、不良債権処理とリストラに努めてきた。投入された財政資金は1999年末の時点で64兆ウォンにおよび、これは1999年の韓国の名目GDPの約13%に相当する。しかしこうした政策にも関わらず、金融部門は引き続き不安定な状況にある。

1999年末の不良債権総額は、現在の基準で66.7兆ウォンに達し、同3月時点の65.4兆ウォンから増加している。また、財政資金による資本注入を受けている銀行の株価は低迷しており、多くが額面割れとなっている。このため、政府保有株の売却による完全再民営化もめども立っていない。

こうした状況は、基本的に金融機関の主要融資先である財閥のリストラが不十分なことを反映している。現状でも韓国企業の借り入れ依存度は、台湾など他のNIESに比して並外れて高い。これは本来採算性の低い事業にも、多くの資金が投じられていることを示している。輸出主導の景気回復はこうした構造面の問題を、表面的に覆い隠してきた。しかし今後も不良債権処理が進展しない場合、金融部門の不安定が実物経済に影響を与えることも十分予測される。一応の景気回復が実現した現時点で、金融部門及び財閥に、もう一段のリストラが望まれる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年4-6月	7-9月	10-12月	00年1-3月	2000年3月	4月	5月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	4.1	3.3	2.8	1.8	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	2.7	1.9	2.6	2.0	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	4.1	1.5	2.5	19.0	-	-	-
製造業生産指数(%)	120	8.6	5.2	7.5	25.0	5.7	7.1	7.3	2.3	-1.7	-	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	6.7	5.9	4.9	4.4	4.1	4.0	3.9
貿易収支(百万USD)	4,444	14,965	3,179	41,627	28,716	7,955	6,933	7,052	2,300	953	574	-
輸出(百万USD)	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	35,742	35,088	42,602	39,339	14,602	13,592	14,699
輸入(百万USD)	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	28,760	29,759	35,667	38,820	14,220	13,344	13,326
為替レート(ウォン/USD)	771	805	951	1,399	1,190	1,192	1,194	1,174	1,126	1,117	1,110	1,120
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	3.3	1.9	0.4	2.1	2.3	1.9	1.2
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.0	1.3

(注) 失業率は水準、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、韓国統計庁

北朝鮮

1999 年北朝鮮の GDP 推定と産業別動向

韓国の中央銀行である「韓国銀行」が 6 月 20 日に北朝鮮の 1999 年 GDP を推定したデータを発表した。これに基づいて 1990 年代北朝鮮の経済動向をまとめて分析することとする。

概況

1999 年に北朝鮮は 1990 年代に入り初めてのプラス成長である前年比 6.2% の経済成長をし、名目 GDP が 158 億ドルになったと推定された。一人当たり国民所得は 714 ドルである。1998 年までマイナス成長の結果、実質 GDP 基準の経済規模が 98 年に 1990 年の 70% 水準まで落ちたが 99 年には 74% 水準まで回復したことになる。その要因は穀物生産の増加、国際社会の支援拡大、石炭・電力生産の増加による産業稼働率の増加、住宅・発電所建設などの増加であったと見られる。経済の停滞を脱したと言えるにはまだ確実な根拠がないが、北朝鮮経済は回復に向けて動き始まったと思われる。しかし、エネルギー不足問題はまだ深刻であり、これが産業生産の着実な回復にネックとなっている。

産業別動向

農業部門で穀物生産量は 1980 年代の 500 万トンを超える水準から 1990 年代には最低 345 万トン（95 年）まで陥ったが 99 年に 422 万トンまで回復した。しかし、この生産量も穀物の「適正需要量」に対しては約 180 万トン、「最低需要量」に対しては約 80 万トン程度の不足となっている¹。北朝鮮政府は穀物増産政策として単作・密植栽培の再検討、ジャガイモ栽培拡大、種子改良、二毛作の推進、土地整理事業の推進などに力を入れている。北朝鮮の農業生産が正常化するためには灌漑施設の整備、肥料増産などが必要であろう。国際社会の食糧支援（韓国からの支援を含む）は 95 年から 99 年まで総計 14.4 億ドル（トウモロコシ換算 673 万トン）となっているが、当分の間は食糧支援が必要だろう。

エネルギー部門で石炭生産量は 91 年の 3,110 万トンから 98 年に 1,860 万トンまで急落したが、99 年に 2,100 万トンまで回復した（前年比 14.0% 増）。しかし、91 年水準にはまだ 1,000 万トンが不足している厳しい状態である。全量輸入に依存している原油の輸入量は 88 年の約 300 万トンから 98 年に 61 万トン、さらに 99 年には 32 万トン（KEDO の重

¹ 「適正需要量」とは 1 日 1 人当たりの食糧要求量を 550g とし、その他飼料、産業用穀物、種子などを加えた需要量（北朝鮮食糧配給基準）である。

「最低需要量」とは 1 日 1 人当たりの食糧要求量を 458g とし、その他飼料、産業用穀物、種子などを加えた需要量（FAO/WFP 基準）である。ちなみに、北朝鮮総人口の 1 日食糧最低需要量は約 1 万トンになっている。出所：韓国農村経済研究院の推計

油支援量 50 万ト除外)まで急減した。このため道路運輸は燃料不足で極めて深刻な状態が続いている²。電力生産は 90 年の 277 億 kWh から 98 年に 170 億 kWh まで急落したが、99 年に 186 億 kWh に若干回復した(前年比 9.4%増)。しかし、発電稼働率は設備容量(739 万 kW)の 28%に過ぎず、この発電量では鉄道輸送(電化率 75%)や産業用電力需要に、まだ大幅に不足している。従って、北朝鮮経済回復の糸口はエネルギーの安定的で十分な供給であろう。北朝鮮政府は 2000 年度の国家予算の内、石炭と電力部門の予算を各々前年比 12.3%、15.4%増やしたが、これだけでは不十分でありエネルギー部門で韓国との経済協力が非常に重要な課題となっている。

製造業部門は 99 年にエネルギー及び原資材の供給が増加したことにより重工業が前年比 11.6%、軽工業が同 2.4%成長した。しかし、90 年の製造業水準を 100 とすると重工業が 45、軽工業が 74 に過ぎない状態であり、産業構造の面でも製造業が 91 年に GDP の 30.0%を占めたのに対し 99 年には 18.3%まで縮小している。

建設部門は 99 年に住宅や発電所などの建設が活発になり前年比 24.3%の成長を示した。この部門は産業ウェイトが大きくはない(99 年 GDP 構成比 6.1%)が、これから北朝鮮経済の牽引車としての役割を果たすことになるだろう。

サービス部門では社会主義経済の特徴どおりに政府サービスのウェイトが大きい(99 年 GDP 構成比 22.8%)が、98 年以降マイナス成長となっている(99 年 4.5%減)。反面、民間サービス部門(99 年 GDP 構成比 9.6%)は 99 年に前年比 3.9%成長となり、これから産業ウェイトが大きくなるか注目される。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

² 北朝鮮は一次エネルギー供給で石油への依存率が低く(88 年に最高 8.4%)、化学産業でも原料として石炭が中心となっている。

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999		
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082		
2	GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158		
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714		
4	実質GDP成長率	%	5.2	7.6	4.3	1.7	4.5	3.7	6.8	1.1	6.2		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	
			成長率	"	2.8	2.7	7.6	2.7	10.5	1.0	3.9	4.2	
		鉱工業計	"	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	
		鉱業	構成比	"	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	
			成長率	"	6.8	6.1	7.2	5.5	2.3	11.8	11.8	6.6	
		製造業	構成比	"	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	
			成長率	"	13.4	17.8	1.9	3.8	5.3	8.9	16.8	3.3	
		SOC及びサービス計	"	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	
		電気・ガス	構成比	"	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	
		水道	成長率	"	4.5	5.7	8.7	4.2	0.1	7.8	9.6	9.3	
		建設	構成比	"	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	
			成長率	"	3.4	2.1	9.7	26.9	3.2	11.8	9.9	11.4	
		サービス	構成比	"	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	
			成長率	"	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	0.7	
		(製造業内訳)	軽工業	構成比	"	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4
			成長率	"	4.4	7.3	5.0	0.1	4.0	7.1	12.0	1.1	
			重工業	構成比	"	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6
	成長率	"	15.8	21.0	4.2	5.2	5.9	9.7	18.7	4.3			
(サービス内訳)	政府	構成比	"	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1			
	成長率	"	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2				
	その他	構成比	"	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9			
	成長率	"	0.3	1.7	0.5	0.4	0.7	0.7	1.0				
6	国家予算	歳入	億ドル	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0		
	(注1)(注2)	歳出	"	171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0		
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000		
8	原油	総輸入	万トン	189	152	136	91	110	94	51	61		
9	電力	発電能力	万kW	714	714	714	724	724	739	739	739		
		発電量	億kWh	263	247	221	231	230	213	193	170		
10	穀物	生産量	千トン	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886		
		輸入量(注3)	"	1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120		
11	対米為替レート	対ドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17		
12	貿易(注4)	輸出(A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	
		輸入(B)	"	17.1	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2	13.9	10.1		
		貿易総額(A+B)	"	28.3	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3	24.8	16.6		
		貿易収支(A-B)	"	6.0	4.5	4.3	2.7	4.2	4.1	2.9	3.6		
		貿易/GNP	%	12.4	13.4	13.8	10.9	10.5	10.4	14.0	13.2		
		(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57
				輸入	"	525	541	602	425	486	497	535	
				貿易総額	"	611	697	900	624	550	566	656	
				貿易収支	"	439	386	305	225	423	428	413	
			ロシア	輸出	"	171	65	40	40	16	29	17	
				輸入	"	194	227	188	100	68	36	67	
				貿易総額	"	365	292	227	140	83	65	84	
				貿易収支	"	23	162	148	60	52	7	50	
			日本	輸出	"	284	257	252	323	340	291	310	
				輸入	"	224	223	220	171	255	227	179	
				貿易総額	"	508	480	472	494	595	518	489	
				貿易収支	"	60	34	33	152	85	64	132	
韓国	輸出	"	106	163	178	176	223	182	193				
	輸入	"	6	11	8	18	64	70	115				
	貿易総額	"	111	174	187	195	287	252	308				
	貿易収支	"	100	152	170	158	159	113	78				
13	累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119			

(出所)

1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予決算報告書」、各年度
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、「北朝鮮の対外貿易動向」
4. 韓国統一部、「南北交流協力動向」

(注)

1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)。
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額は韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算